

令和4年度基金シート (経済産業省)

基金の名称	中小企業等事業再構築促進基金	担当部局	中小企業庁						
基金事業の名称	中小企業等事業再構築促進事業	担当課室	経営支援部 技術・経営革新課						
基金の造成法人等の名称	独立行政法人中小企業基盤整備機構	作成責任者	課長 田辺 雄史						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中小企業基本法 第8条、第12条、第24条第1項 中小企業等経営強化法 第3条 小規模企業振興基本法 第6条	関係する計画・通知等	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日) 成長戦略実行計画(令和3年6月18日) コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日) コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定)						
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する。								
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第3号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,148,527			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	中小企業等事業再構築促進事業	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯 ②	追加年度	令和3年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	612,300			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	中小企業等事業再構築促進事業	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯 ③	追加年度	令和4年度	当初・補正・予備費等 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	100,014			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	中小企業等事業再構築促進事業	補助金適正化法 適用の有無	有			
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 令和13年3月末 【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 - 【基金事業の新規申請受付終了時期】 令和4年12月末 【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】 -								
過去に実施した見直しの概要	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 令和5年度	目標最終年度 令和12年度
	全採択案件のうち、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合が、事業終了後3~5年(※)までに70%を超えること  (※)中小企業等における補助事業実施期間終了後を指す。中小企業等が補助金申請時に提出する事業計画において、3年で達成する計画の場合は3年、4年の場合は4年、5年の場合は5年で計測する。	全採択案件のうち、事業終了後3~5年までに、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合  なお、中間目標は、令和5年時点で、「付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加」している事業者の割合を計測する。	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	50	70
達成度			%	-	-	-			
成果目標の達成度の評価	補助事業期間終了後、事業化状況報告書等の管理及び分析により達成度の評価を行う予定。事業化状況報告書は補助事業が終了した年度の翌年度に初回提出されるものであるため、令和4年3月末時点で事業化状況報告の提出は0件であり、評価はできない。								

作成年度	令和4年度		事業名	中小企業等事業再構築促進事業			事業番号	129	
	定量的な成果目標	成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 令和5年度
【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	全採択案件のうち、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合が、事業終了後3~5年(※)までに70%を超えること  (※)中小企業等における補助事業実施期間終了後を指す。中小企業等が補助金申請時に提出する事業計画において、3年で達成する計画の場合は3年、4年の場合は4年、5年の場合は5年で計測する。	全採択案件のうち、事業終了後3~5年までに、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加を達成する事業者割合  なお、中間目標は、令和5年時点で、「付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加」している事業者の割合を計測する。	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	50	70
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 見込み	
	補助事業の採択件数		活動実績	件	-	-	35,183		
			当初見込み	件	-	-	47,000	37,545	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込み			
	前年度末基金残高 (a)		-	-	-	1,136,835			
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	-	-	1,148,527	712,314			
		運用収入	-	-	13	7			
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		その他	-	-	-	-			
		合計(b)	-	-	1,148,540	712,321			
支出	事業費	-	-	5,063	877,999				
	管理費	-	-	6,641	18,163				
	(うち基金設置法人の事務費)	(-)	(-)	(-)	(0)				
	(うち基金設置法人の人件費)	(-)	(-)	(-)	(66)				
	合計(c)	-	-	11,705	896,161				
国庫返納額(d)		-	-	-	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		-	-	1,136,835	952,995				
(うち国費相当額)		(-)	(-)	(1,136,835)	(952,995)				
基金設置法人の事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)				
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)				
	合計	-	-	-	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度					
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込み	令和5年度以降見込み	
	元年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	15,041 : 381,231	- : -	- : -	284 : 5,063	14,757 : 376,168	- : -	- : -
		件:金額	37,600 : 883,200	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
	4年度見込み	件:金額	57,687 : 1,432,377	- : -	- : -	- : -	21,256 : 501,831	36,431 : 930,546	

執行の乖離の状況 (単位: 百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)	-	令和3年度事業費(b)	5,063	
	乖離額(c=a-b)	-5,063	乖離率(c/a)	#DIV/0!	
【乖離の理由等】					
-					
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由
		基金方式によらざるを得ない理由	中小企業等が事業再構築に取り組むには、計画の立案、調整及び実施に長期間を要すること、新型コロナウイルスの影響によってはさらに実施が遅れる可能性があること、用地確保や土地造成等に期間を要することが想定される。このため、事業者が躊躇することなく新分野展開、業態転換等の事業再構築を進められるよう、複数年度にわたって弾力的な執行を行う必要があることから、基金方式で実施するもの。		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	計算式	①1,136,835百万円/②1,136,835百万円	
			各項の内容	保有割合=①令和3年度末までの基金残高/②執行見込み額	
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	①1,136,835百万円/②1,136,835百万円	
			各項の内容	保有割合=(①令和3年度末までの基金残高 1,136,835百万円)/(②執行見込み額 1,136,835百万円)	
事業見込みに用いた指標の積算根拠	執行見込み額: 1,136,835百万円 (令和4年度の事業費見込み: 877,999百万円、令和4年度の管理費見込み: 18,163百万円、令和5年度以降執行見込み: 240,674百万円) ※令和4年度に採択した間接補助事業者の事業完了は概ね令和5年度以降となるため、令和4年度末における執行残については令和5年度以降に執行予定。				
事業見込みに用いた指標の直近における実績	-				
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無		無		
	【有の場合、該当する理由】	-			
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-			
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-			
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	令和2年度3次補正予算により、1,148,527百万円を令和3年5月及び令和4年1月に交付。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している状況に鑑み、令和3年度補正予算により、612,300百万円を令和4年4月に追加で交付。また、予期せぬウクライナ情勢の緊迫化等による原油や物価高騰等に伴い、中小企業等がさらなる経済環境悪化に直面していることから、令和4年度予備費により、100,014百万円を令和4年7月に追加で交付。			
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金に係る経理は他の経理と明確に区分し、基金の支出の状況を確認し、目的外の支出のないよう管理しており、基金管理人から基金の残額及び執行状況について報告を受けた。				

基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	選定にあたり2回の公募を実施したが、いずれも応募がなかったことから、外部有識者による第三者委員会の承諾を経た上で、複数の団体に対して打診を実施。独立行政法人中小企業基盤整備機構のみから提案があり、第三者委員会で厳正な審査を行った結果、業務実施に必要な体制・ノウハウを有すると判断され、採択をしている。
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	基金管理に関する実績や類似事業の実施実績を踏まえれば適当であると考えられる。
対応状況	<p>【事業所管部局】</p> <p>基金設置法人や事務局との定期的な打ち合わせを通じて基金の運営状況や収支を確認していくこととしている。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】</p> <p>基金設置法人の指導監督を適切に実施するとともに、成果目標の達成に向けた事業の進捗管理を適切に実施すること。 また、基金事業の執行に当たっては、審査、交付、事業者対応等の事務を基金設置法人任せにすることがないように担当課室においても適切に履行体制、執行状況の確認、管理を行うこと</p> <p>【対応事項】</p> <p>基金設置法人の指導管理を継続的に実施するとともに、事業の進捗についても定期的に報告させ、随時進捗管理を実施している。 週次の基金設置法人及び事務局との定例会やメール報告を通して履行体制、執行状況の確認、管理を行っている。</p>	
備考	-	

※令和3年度実績を記入。

**経済産業省**  
令和2年度3次補正: 1,148,527百万円

令和2年度3次補正分については補助金交付済。  
令和3年度補正分については、R3年度末時点では補助金交付未済。

【補助金交付】

**A. 独立行政法人中小企業基盤整備機構**  
中小企業等事業再構築促進基金

<b>【収入】</b>	<b>【支出】</b>
補助金: 1,148,527百万円	事業費: 5,063百万円
運用益: 13百万円	管理費: 6,641百万円
その他: -	国庫返納金: -
<b>合計: 1,148,540百万円</b>	<b>合計: 11,705百万円</b>

**【今年度(令和3年度)基金残高】 1,136,835百万円**

【事務経費の支払】

【補助金交付】

**B. 株式会社パソナ**  
受託事業者(事務局)  
6,641百万円

**C. 民間企業等**  
5,063百万円

【事務局に関する業務】  
・公募、審査及び採択、進捗状況管理、確定検査、事業化状況報告書管理等

【事業再構築に取り組む中小企業等。】

**D. トランスコスモス株式会社**  
再委託先

**E. 株式会社エージー**  
再委託先  
46百万円

**G. 株式会社ラーニング**  
スクエア  
再委託先

**H. さくら情報システム株式会社**  
再委託先  
6百万円

・事業に関するお問合せ全般を対応するコールセンター業務等

・専用HPの設計・制作・デザイン、事業周知チラシ・パンフレットの制作・デザイン等

・事業解説動画の制作業務等

・振込関連事務等

**F. 株式会社イースト**  
クリエイティブ  
再々委託先

・専用HPサーバーの保守・管理  
・専用HPのコーティング・保守・管理等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目	A.独立行政法人中小企業基盤整備機構		金額 (百万円)	費目	B.株式会社パソナ		金額 (百万円)
	用途	金額			用途	金額	
委託費	株式会社パソナ等が実施する事務局業務に係る経費	6,641		人件費	職員人件費、旅費、備品費等	2,005	
補助事業費	民間企業等が実施する事業に係る経費	5,063		再委託・外注費	再委託・外注費	1,875	
人件費	事務局業務に係る職員・非常勤職員給与	-		事業費	審査員謝金、オフィス賃料等	1,850	
事業費	旅費、派遣職員給与	-		消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	604	
-	-	-		一般管理費	一般管理費	308	
計		11,705		計		6,641	
C.株式会社ウラノ			D.トランスコスモス株式会社				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
補助金	事業再構築補助金に係る精算払	60	人件費	コールセンター稼働費用	1,675		
-	-	-	教育・育成費用	研修費用・必要資料作成費用等	87		
-	-	-	業務構築費用	コールセンター構築費用	30		
-	-	-	録音装置費	音声録音に使用する録音装置費用	14		
-	-	-	通信費	通信費用	9		
-	-	-	インフラ設計費用	端末調整等にかかる費用	4		
計		60	計		1,818		
E.株式会社エージー			F.株式会社イーストクリエイティブ				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
サイト保守費	事業再構築補助金サイトの保守にかかる保守・管理等(再委託先へ一部依頼)	36	サイト制作費・保守費	事業再構築補助金専用サイトの制作にかかる作業(運用・保守)	25		
サイト制作費	事業再構築補助金サイトの制作にかかる企画・運用・ディレクション費用等(再委託先へ一部依頼)	8	-	-	-		
サーバー費	事業再構築補助金サイトのサーバー利用料	2	-	-	-		
計		46	計		25		
G.株式会社ラーニングスクエア			H.さくら情報システム株式会社				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
動画作成	動画作成に係る人件費、旅費、謝金等	3	人件費	導入準備に携わる職員の人件費	4		
事例作成	事例作成に係る人件費等	2	人件費	振込作業に携わる職員の人件費	2		
計		5	計		6		

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)





支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人中小企業基盤整備機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	2010405004147	【基金に関する業務】 ・基金の造成、運用、管理 【補助事業に関する業務】 ・交付決定、補助額の確定、事務局の指導等	1,148,527

B. 株式会社パソナ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社パソナ	1010001067359	【事務局に関する業務】 ・公募、審査及び採択、進捗状況管理、確定検査、事業化状況報告書管理等	6,641

C. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社ウラノ	7030001060471	通常枠採択者	60
2	技研精機株式会社	2011401001542	通常枠採択者	60
3	三協興産株式会社	1020001073026	通常枠採択者	60
4	有限会社フナックス	6110002019889	通常枠採択者	60
5	株式会社諸長	3110001026880	通常枠採択者	60
6	カイノス株式会社	9210001007527	通常枠採択者	60
7	株式会社スワコー	7010101008926	通常枠採択者	60
8	馬場産業株式会社	3180301013218	通常枠採択者	60
9	有限会社大森製作所	8160002005841	通常枠採択者	60
10	株式会社アコオ機工	1140001040006	通常枠採択者	60

D. トランスコスモス株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	トランスコスモス株式会社	3011001041302	事業に関するお問い合わせ全般に対応するコールセンター業務等	1,818

E. 株式会社エージー

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社エージー	6010401087365	専用のHPの設計・制作・デザイン、事業周知チラシ・パンフレットの制作・デザイン等	46

F. 株式会社イーストクリエイティブ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社イーストクリエイティブ	7010001036936	専用HPサーバーの保守・管理、専用HPのコーティング・保守・管理等	25

G. 株式会社ラーニングスクエア

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社ラーニングスクエア	3010401093894	事業解説動画の制作業務等	5

H. さくら情報システム株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	さくら情報システム株式会社	7010401085764	振込関連事務等	6